



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月15日

上場会社名 株式会社JRC 上場取引所 東
 コード番号 6224 URL <https://corp.jrcnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜口 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 常川 陽介 (TEL) 06(6543)8680
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	3,538	4.2	439	△37.0	427	△36.3	293	△43.2
2026年2月期第1四半期	3,394	44.1	698	174.5	670	159.3	516	110.6

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 309百万円(△38.6%) 2026年2月期第1四半期 505百万円(103.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	22.70	21.73
2026年2月期第1四半期	41.14	38.19

(注) 2026年2月期第1四半期においては企業結合に係る会計処理(取得原価の配分)を暫定的に実施しておりましたが、2026年2月期第2四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本第1四半期決算短信では、2026年2月期第1四半期の連結経営成績にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	13,066	5,906	45.2
2026年2月期	13,310	5,838	43.9

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 5,906百万円 2026年2月期 5,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	14.00	—	19.00	33.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	15.00	—	19.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,185	13.6	877	△3.0	856	△1.5	583	△7.3	45.16
通期	15,099	9.8	1,965	0.1	1,914	0.5	1,251	△12.1	96.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) JRC Vietnam Co., Ltd. 、除外 2 社 (社名) JRC C&M株式会社
株式会社セイコーテック

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	13,128,520株	2026年2月期	13,117,620株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年2月期1Q	198,023株	2026年2月期	197,883株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年2月期1Q	12,923,916株	2026年2月期1Q	12,553,779株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第 1 四半期会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、2024年 9 月 24 日に行われた株式会社高橋汽罐工業との企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、前第 2 四半期連結会計期間に確定しております。前第 1 四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国の通商政策や中国経済の停滞に加え、中東情勢の緊迫化による資源価格や物流コストへの影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、これまで培ってきた事業基盤と製造業としてのノウハウを軸に、国内コンベヤ事業において「部品×ソリューション×メンテナンス」の三位一体による強みをさらに磨き上げるとともに、海外市場では東南アジアを起点とした「JRC」ブランドの展開を加速しております。また、環境エネルギー事業およびロボット SI 事業といった成長分野への注力に加え、M&A の積極的な活用を通じて、社会課題の解決に資する新規事業の創出に取り組み、中長期的な企業価値の向上に努めております。

当第 1 四半期連結累計期間の取り組みについて、コンベヤ事業においては、ソリューション提案力の強化による高付加価値化を推進し、機能製品の拡販、工事・メンテナンスの拡大、遠隔監視等の周辺領域への展開を進めるとともに、代理店網の活用によるリピート需要の獲得および既存顧客深耕により営業基盤の強化に取り組んでおります。また、東南アジア市場でのシェア獲得に向け、ベトナムに生産拠点を新設し、稼働開始に向けた準備を進めております。環境エネルギー事業においては、3 社合併による経営基盤の強化を図り、人員体制の充実および組織基盤の統合を通じて、受注機会の拡大と大型案件の獲得を推進しております。ロボット SI 事業においては、収益基盤の強化に向けた構造改革を推進し、受注拡大に加え、安定的な収益の確保に取り組んでおります。

その結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 35 億 38 百万円（前年同期比 4.2% 増）、営業利益 4 億 39 百万円（前年同期比 37.0% 減）、経常利益 4 億 27 百万円（前年同期比 36.3% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2 億 93 百万円（前年同期比 43.2% 減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第 1 四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。このため、前第 1 四半期連結累計期間との比較については、セグメント区分の変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「セグメント情報 当第 1 四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<コンベヤ事業>

コンベヤ事業では、リプレイス需要が堅調に推移いたしました。また、更新案件や改善案件の受注が好調に推移するとともに、海外市場では東南アジアを中心とした営業活動を推進し、受注拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は 19 億 39 百万円（前年同期比 3.1% 増）、営業利益は 4 億 51 百万円（前年同期比 2.5% 減）となりました。

<環境エネルギー事業>

環境エネルギー事業では、グループ各社の連携によるワンストップサービスの強化や共通工事の推進に取り組みました。売上高は概ね計画どおりに推移したものの、前年同期における一時的な利益押し上げ要因の反動に加え、一部案件における工事対応コストの増加等により、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は 11 億 88 百万円（前年同期比 0.9% 増）、営業利益は 1 億 87 百万円（前年同期比 55.6% 減）となりました。

<ロボットSI事業>

ロボットSI事業では、食品業界向け案件を中心に受注活動を推進したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。一方で、一部案件の期ズレにより、計画に対しては下回って推移いたしました。

以上の結果、売上高は 4 億30百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は51百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 2 億43百万円減少し、130億66百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して 1 億55百万円減少し、79億20百万円となりました。主な増減の内訳は、売掛金が 2 億11百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して87百万円減少し、51億46百万円となりました。主な増減の内訳は、繰延税金資産が36百万円、機械装置及び運搬具が33百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第 1 四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して 3 億11百万円減少し、71億59百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して63百万円減少し、37億 9 百万円となりました。主な増減の内訳は、短期借入金が2億50百万円、賞与引当金が1億6百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が5億59百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して 2 億48百万円減少し、34億50百万円となりました。主な増減の内訳は、長期借入金が1億99百万円、繰延税金負債が55百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、59億 6 百万円となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金が剰余金の配当で 2 億45百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益2億93百万円の計上により増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.9%から45.2%に増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年 2 月期の連結業績予想につきましては、2026年 4 月14日に公表いたしました第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はございません。

なお業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素がありますので、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,585,441	2,615,560
受取手形	106,432	48,787
売掛金	1,947,797	1,736,543
電子記録債権	1,315,871	1,327,428
完成工事未収入金	175,997	154,437
契約資産	23,556	—
商品及び製品	563,792	570,545
仕掛品	759,685	701,388
未成工事支出金	180,631	275,480
原材料及び貯蔵品	178,072	191,219
未収還付法人税等	76,619	76,625
その他	166,034	225,007
貸倒引当金	△3,688	△2,712
流動資産合計	8,076,244	7,920,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,122,746	1,103,579
機械装置及び運搬具（純額）	694,127	660,649
土地	1,715,793	1,715,793
その他（純額）	60,066	77,410
有形固定資産合計	3,592,733	3,557,432
無形固定資産		
のれん	521,727	505,454
ソフトウェア	100,248	94,996
顧客関連資産	238,000	231,200
その他	327	317
無形固定資産合計	860,303	831,968
投資その他の資産		
投資有価証券	190,690	198,275
繰延税金資産	116,769	79,852
退職給付に係る資産	159,198	160,497
その他	314,570	318,160
貸倒引当金	△135	—
投資その他の資産合計	781,095	756,785
固定資産合計	5,234,132	5,146,187
資産合計	13,310,376	13,066,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,029	439,387
電子記録債務	149,602	108,403
1 年内返済予定の長期借入金	785,022	782,160
短期借入金	250,000	500,000
未払法人税等	186,046	191,798
賞与引当金	182,901	289,543
契約負債	436,915	436,201
工事未払金	79,981	140,603
未成工事受入金	132,882	216,859
その他	570,617	604,530
流動負債合計	3,773,000	3,709,487
固定負債		
長期借入金	3,350,365	3,151,260
退職給付に係る負債	69,868	73,036
繰延税金負債	55,686	—
その他	222,644	225,852
固定負債合計	3,698,566	3,450,149
負債合計	7,471,566	7,159,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,650	184,503
資本剰余金	102,650	104,503
利益剰余金	5,712,741	5,760,624
自己株式	△230,983	△230,983
株主資本合計	5,767,059	5,818,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,732	34,775
為替換算調整勘定	△18,475	1,648
退職給付に係る調整累計額	53,038	51,337
その他の包括利益累計額合計	71,296	87,761
新株予約権	453	453
純資産合計	5,838,809	5,906,863
負債純資産合計	13,310,376	13,066,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
売上高	3,394,745	3,538,826
売上原価	1,993,365	2,358,907
売上総利益	1,401,380	1,179,918
販売費及び一般管理費	703,346	739,950
営業利益	698,033	439,968
営業外収益		
スクラップ売却益	4,222	6,689
受取配当金	147	193
匿名組合投資利益	—	7,036
その他	5,871	4,237
営業外収益合計	10,241	18,157
営業外費用		
支払利息	11,019	14,739
持分法による投資損失	4,906	10,364
匿名組合投資損失	17,221	3,838
為替差損	766	38
その他	3,543	1,604
営業外費用合計	37,457	30,584
経常利益	670,817	427,541
特別利益		
固定資産売却益	452	—
国庫補助金	—	35,724
特別利益合計	452	35,724
特別損失		
固定資産除却損	1,826	0
保険解約損	3,375	—
その他	180	—
特別損失合計	5,382	0
税金等調整前四半期純利益	665,887	463,265
法人税、住民税及び事業税	326,344	187,025
法人税等調整額	△176,903	△17,117
法人税等	149,441	169,907
四半期純利益	516,446	293,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,446	293,357

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
四半期純利益	516,446	293,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,741	△1,957
退職給付に係る調整額	△1,680	△1,701
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,017	20,123
その他の包括利益合計	△11,438	16,465
四半期包括利益	505,007	309,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505,007	309,822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2026年 3 月 1 日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社高橋汽罐工業を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である J R C C & M株式会社及び株式会社セイコーテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当第 1 四半期連結会計期間より J R C C & M株式会社及び株式会社セイコーテックを連結の範囲から除外しております。

2026年 5 月 29 日付で J R C V i e t n a m C o . , L t d . を新規に設立したことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ 事業	環境エネルギー 事業	ロボットSI 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1, 876, 581	1, 151, 335	366, 829	3, 394, 745	—	3, 394, 745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4, 177	26, 992	—	31, 169	△31, 169	—
計	1, 880, 759	1, 178, 327	366, 829	3, 425, 915	△31, 169	3, 394, 745
セグメント利益	463, 589	422, 779	43, 581	929, 949	△231, 915	698, 033

(注) 1 セグメント利益の調整額△231, 915千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 2026年 2 月期第 1 四半期連結累計期間においては企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、2026年 2 月期第 2 四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンベヤ 事業	環境エネルギー 事業	ロボットSI 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,935,520	1,173,001	430,304	3,538,826	—	3,538,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,460	15,427	—	19,888	△19,888	—
計	1,939,981	1,188,429	430,304	3,558,715	△19,888	3,538,826
セグメント利益	451,988	187,805	51,591	691,386	△251,417	439,968

(注) 1 セグメント利益の調整額△251,417千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第 1 四半期連結会計期間より、カンパニー制導入を契機に、従来「コンベヤ事業」に含めていた旧株式会社高橋汽罐工業の事業を「環境エネルギー事業」に変更しております。

また、「環境プラント事業」としていた報告セグメントの名称を「環境エネルギー事業」に変更しております。

なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分と算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
減価償却費	104,095千円	105,657千円

(注) 前第 2 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第 1 四半期連結累計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2025年12月18日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社高橋汽罐工業を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である J R C C & M株式会社並びに株式会社セイコーテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併）を行うことを決議し、2026年 3 月 1 日付で株式会社高橋汽罐工業と J R C C & M株式会社及び株式会社セイコーテックは合併し、株式会社 J R C E & E に社名を変更しました。

1. 取引の概要

① J R C C & M株式会社

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称	株式会社高橋汽罐工業
事業の内容	発電所等の各種工事・補修・保守・メンテナンス

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称	J R C C & M株式会社
事業の内容	環境関係の各種コンベヤ・周辺機器、バイオマス発電設備関連品の設計・製造・据付・メンテナンス

(2) 企業結合日

2026年 3 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社高橋汽罐工業を存続会社、J R C C & M株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 J R C E & E

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、環境プラント分野と発電プラント分野の知見を融合させ、「高いメンテナンス力・工事力」を実現することを主たる目的としております。3社が培ってきた経験・技術・ノウハウを一元化することで、設計から製作、工事、そしてメンテナンスに至るまでをワンストップで対応できる体制を構築いたします。これに伴い、顧客の設備保全・改良ニーズに対して、従来よりも規模の大きな新規のプラント建設工事にも対応が可能となり、これまでより迅速かつ高付加価値なソリューションを顧客へ提供し、業界内での競争優位性を確立してまいります。

② 株式会社セイコーテック

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称	株式会社高橋汽罐工業
事業の内容	発電所等の各種工事・補修・保守・メンテナンス

吸収合併消滅会社

被結合企業の名称	株式会社セイコーテック
事業の内容	プラント工事、工業用製品の設計・製造

(2) 企業結合日

2026年 3 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社高橋汽罐工業を存続会社、株式会社セイコーテックを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社 J R C E & E

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、環境プラント分野と発電プラント分野の知見を融合させ、「高いメンテナンス力・工事力」を実現することを主たる目的としております。3社が培ってきた経験・技術・ノウハウを一元化することで、設計から製作、工事、そしてメンテナンスに至るまでをワンストップで対応できる体制を構築いたします。これに伴い、顧客の設備保全・改良ニーズに対して、従来よりも規模の大きな新規のプラント建設工事にも対応が可能となり、これまでより迅速かつ高付加価値なソリューションを顧客へ提供し、業界内での競争優位性を確立してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年 1 月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ 事業	環境エネルギー 事業	ロボットSI 事業	
製品	1,601,255	192,777	217,945	2,011,978
商品	183,806	40,299	25,285	249,391
工事	91,518	918,258	123,598	1,133,375
顧客との契約から生じる収益	1,876,581	1,151,335	366,829	3,394,745
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,876,581	1,151,335	366,829	3,394,745

当第 1 四半期連結累計期間(自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ 事業	環境エネルギー 事業	ロボットSI 事業	
製品	1,655,214	325,489	302,380	2,283,084
商品	232,186	40,591	64,277	337,055
工事	48,119	806,921	63,646	918,687
顧客との契約から生じる収益	1,935,520	1,173,001	430,304	3,538,826
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,935,520	1,173,001	430,304	3,538,826

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第 1 四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は（セグメント情報等）に記載のとおりです。なお、前第 1 四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は2026年 6 月12日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

1. 借入の理由

当社の連結子会社である J R C V i e t n a m C o . , L t d . の資本金及び工場の設備資金のための借入を行うものであります。

2. 借入の内容

(1)	借入先	株式会社みずほ銀行
(2)	借入金額	400百万円
(3)	利率	基準金利＋スプレッド
(4)	借入実行日	2026年 6 月18日、2026年 6 月24日
(5)	借入期間	5 年
(6)	担保	無担保・無保証

(1)	借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(2)	借入金額	200百万円
(3)	利率	基準金利＋スプレッド
(4)	借入実行日	2026年 6 月24日
(5)	借入期間	5 年
(6)	担保	無担保・無保証

(1)	借入先	株式会社りそな銀行
(2)	借入金額	100百万円
(3)	利率	基準金利＋スプレッド
(4)	借入実行日	2026年 6 月24日
(5)	借入期間	5 年
(6)	担保	無担保・無保証

(1)	借入先	株式会社商工組合中央金庫
(2)	借入金額	100百万円
(3)	利率	基準金利＋スプレッド
(4)	借入実行日	2026年 6 月24日
(5)	借入期間	5 年
(6)	担保	無担保・無保証

3. 業績への影響

本件借入による2027年 2 月期の当社業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

(譲渡制限株式としての自己株式の処分)

当社は、2026年 6 月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

i 当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）向け

(1)	払込期日	2026年 7 月10日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 22, 823株
(3)	処分価額	1 株につき1, 252円
(4)	処分総額	28, 574, 396円
(5)	処分予定先	当社の取締役（※1） 5 名 16, 370株 当社子会社の取締役（※2） 5 名 6, 453株 ※1 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。 ※2 社外取締役を除く。

ii 当社及び当社子会社の従業員向け

(1)	払込期日	2026年 9 月30日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2, 329株
(3)	処分価額	1 株につき1, 252円
(4)	処分総額	2, 915, 908円
(5)	処分予定先	当社の従業員 12名 1, 451株 当社子会社の従業員 8 名 878株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年 5 月28日開催の当社第34期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50, 000千円以内として設定すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は54, 000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2026年 6 月12日開催の当社取締役会において、対象取締役に對しては、2026年 5 月28日開催の当社第35期定時株主総会から2027年 5 月開催予定の当社第36期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）については、各子会社の2026年開催の定時株主総会から2027年開催予定の定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、また当社及び当社子会社の従業員については、2026年 9 月30日から2028年 9 月30日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役 5 名及び当社子会社の取締役 5 名、並びに当社の従業員12名及び当社子会社の従業員 8 名（以下、総称して「割当対象者」という。）に支給される金銭報酬債権合計31, 490, 304円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式25, 152株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び当社子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。